

第46期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.universal-777.com>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	12社
主要な連結子会社の名称	TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. Tiger Resort Asia Limited

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	SHANGHAI KO DINING MANAGEMENT CO.,LTD. ワイズテック株式会社 その他7社
--------------	---

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数	3社
主要な会社等の名称	EAGLE I LANDHOLDINGS, INC. 株式会社ジューグ 日本アミューズメント放送株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称 (非連結子会社)	SHANGHAI KO DINING MANAGEMENT CO.,LTD. 株式会社イクシーズラボ その他7社
(関連会社)	株式会社有明電算センター

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社（SHANGHAI KO DINING MANAGEMENT CO.,LTD.、株式会社イクシーズラボ他7社）及び関連会社（株式会社有明電算センター）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内子会社（5社）の決算日は、すべて3月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
 デリバティブ 時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品、製品、原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 貯蔵品 最終仕入原価法
 なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社 定率法
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 主な耐用年数
 建物及び構築物 7年～50年
 海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を主として採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社 定額法
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

〔未適用の会計基準等〕

重要性が乏しいため記載を省略しております。

〔会計方針の変更〕

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

該当事項はありません。

〔追加情報〕

(Wynn Resorts社との和解に関する会計処理について)

Wynn Resorts Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」)との民事訴訟に関しては、この判決の内容次第で発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、2013年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しておりました。また、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに6年分が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されましたが、請求権の原則に基づいて、当社連結計算書類には利息小切手発行に係る事実を反映させておりませんでした。

当社及び当社子会社Aruze USA Inc.は2018年3月8日(米国現地時間)に、ウィン・リゾート社との間で和解契約を締結し、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社の発行した長期受取手形の額面に係る入金額と投資有価証券として計上してきたウィン・リゾート社株式の取得原価との差額158,796百万円を、和解による株式償還差益として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

また、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾート社が発行した長期受取手形に対する受取利息として裁判所事務官の信託口座に発行してきた6年分の利息小切手に、当社グループが主張する市場金利に基づいて算定した場合の利息のみとの差額を加えた合計74,471百万円を、財務収益であるため受取利息として連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

加えて関連する訴訟費用2,836百万円を、連結損益計算書の特別損失として計上しております。

(借入費用の取得価額算入)

統合型リゾート(IR)事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産
現金及び預金 208百万円
なお、当該担保に係る債務はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,029百万円
3. 偶 発 債 務
連結会社以外の会社に対して発行しているスタンドバイL/Cは次のとおりであります。

Philippine Amusement and Gaming Corporation

208百万円
(1億フィリピンペソ)

当社グループのTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. はBDO UNIBANK, INC. に依頼を行いPhilippine Amusement and Gaming Corporationに対してスタンドバイL/Cを発行しております。これは、当社グループが推進しているカジノリゾートプロジェクトの遂行にあたり規約に基づいたものとなっております。なお、当該スタンドバイL/C発行に際してTIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. が提供した担保は現金及び預金208百万円(1億フィリピンペソ)であります。

4.連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	131百万円
電子記録債権	149百万円
支払手形	665百万円
電子記録債務	110百万円

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式

80,195,000株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,950	50	2018年12月31日	2019年3月26日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

554,400株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、適切な事業計画に基づいて、主に銀行借入、社債発行、グループ金融によって必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性・流動性を基本に元本保証型の大口預金等での運用を行っております。デリバティブ取引に関しましてはリスクを回避するために利用しており、投機目的では行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、製品の受注から販売に至る一連の営業活動過程で発生するものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に海外子会社において運用している投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク・為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、主に部材等の購入や債務の決済過程で発生するものであります。

借入金、社債に関しましては主にカジノリゾート建設に係る支出にあてることを目的としたものであり、支払金利の変動リスク・為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社ではリスクに応じて本部長会において適宜協議を行っておりますが、各リスクに対しましては更に以下のように管理を行っております。

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は受取手形、売掛金などの営業債権につきましては、債権管理課が与信管理規程に基づき取引先の信用状況の調査及び情報収集を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対して、借入条件・社債発行条件において当社に不利な条項が含まれないような形で借入を行っております。

有価証券に関しましては元本割れの確率が極めて僅少な安全性の高い投資信託で運用することとし、投資有価証券に関しましては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、年度ごとに取引先の財務諸表を精査し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

借入を行う際には資金の流動性、借入期間を考慮し、長短資金コストの動向を重点的に見極めながら借入を行っております。また、借入を行った資金に関しましては担当部署が適時に資金繰り計画の作成・更新を行い、管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	46,076	46,076	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,381	10,381	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	2	2	—
其他有価証券	730	730	—
資産計	57,190	57,190	—
(1) 支払手形及び買掛金	(6,653)	(6,653)	—
(2) 短期借入金	(16,846)	(16,846)	—
(3) 未払金	(12,781)	(12,781)	—
(4) 社債	(65,511)	(70,692)	(5,180)
負債計	(101,793)	(106,974)	(5,180)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 10,249百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

並びに、長期預け金(連結貸借対照表計上額 6,801百万円)、関係会社長期預け金(連結貸借対照表計上額 26,727百万円)は、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象には含めておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	4,746円18銭
1株当たり当期純利益	2,037円75銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- | | |
|--|--|
| <p>デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、原材料、仕掛品</p> <p>② 貯蔵品</p> | <p>時価法</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>なお、コンテンツ等制作に関する仕掛品については個別原価法により算定しております。</p> <p>最終仕入原価法</p> |
|--|--|

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。

主な耐用年数

建物及び構築物	7年～50年
機械及び装置	5年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の賞与支給見込額を計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

該当事項はありません。

〔追加情報〕

該当事項はありません。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 表示単位未満の端数処理

百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産

関係会社株式

199,384百万円

なお、当該担保に係る債務はありません。

3. 取締役に対する金銭債権

796百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

25,608百万円

5. 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形

131百万円

電子記録債権

149百万円

支払手形

665百万円

電子記録債務

110百万円

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く。）

短期金銭債権

10,479百万円

長期金銭債権

2,576百万円

短期金銭債務

9,727百万円

長期金銭債務

20百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 表示単位未満の端数処理

百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高

4,272百万円

仕 入 高

3,347百万円

販売費及び一般管理費

87百万円

営業取引以外の取引高

235,572百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 表示単位未満の端数処理

百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式

1,186,716株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産評価益、長期債券為替差益等であります。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び器具備品の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINM ENT, Inc.	所有 間接99.9%	出資	カジノ機器関連 の売上等 (注2)	764	売掛金	4,764
				建設資金の送金	98,539	関係会社 長期立替金	101,485
	TIGER RESORT ASIA LIMITED	所有 直接100.0%	出資	資金の送金	24,302	関係会社 長期立替金	28,579
	ARUZE USA, Inc.	所流 直接100.0%	出資	配当金の受取	235,409	—	—
関連会社	EAGLE I LANDHOLDIN GS., INC.	所有 間接40.0%	出資	—	—	関係会社 長期預け金	12,921
	(株)ジーク	所有 直接50.0%	出資	利息の受取	32	未収利息	19
				資金の貸付 (注3)	372	短期貸付金 長期貸付金	1,150 2,195

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、両者協議の上決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
役員及びその 近親者	岡田ホールディングス合同会社 (注2)	なし	不動産賃借	保証金差入	－	差入保証金	141
				家賃等の支払	－	立替金	12
が議決権の過 半数を 所有し ている 会社等	Aruze Gaming America Inc. (注4)	なし	当社製品の販売	製品の販売	－	長期未収入金	294
	Aruze Gaming Technologies Co.,Ltd. (注4)	なし	事務所の転貸	家賃等の受取 (注5)	27	－	－
役員 の 近親者	岡田和生	(被所有) 間接68.9% (注6)	家賃等の支払	家賃等の支払 (注3)	10	立替金	43
						未払費用	48
役員	富士本淳	(被所有) 直接0.8%	資金の貸付	資金の貸付 (注7)	527	短期貸付金	527
役員	徳田一	(被所有) 直接0.2%	資金の貸付	資金の貸付 (注7)	131	短期貸付金及び 長期貸付金	133
役員	麻野憲志	(被所有) 直接0.1%	資金の貸付	資金の貸付 (注7)	131	短期貸付金	131

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 当社の役員
の近親者である岡田和生及びその近親者が議決権の99.9%を間接所有しております。

(注3) 家賃の支払については、市場価格等を勘案し、両者協議の上決定しております。

(注4) 当社の役員
の近親者である岡田和生が議決権の100%を直接または間接所有しております。

(注5) 家賃については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注6) 当社の役員
の近親者である岡田和生及びその近親者が議決権の100%を直接所有している当社親会社の所有割合であります。

(注7) 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、両者協議の上決定しております。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額

4,792円16銭

1 株当たり当期純利益

2,639円91銭